

# トランプの「剥き出し」のアメリカ・ファーストと投資戦略 激変する世界情勢と国際政治のリアリズム

三井住友DSアセットマネジメント  
チーフグローバルストラテジスト 白木久史



ベネズエラでの電撃的な大統領拘束、そして、キューバ、イラン、グリーンランドなどでのトランプ政権の想定を超える「大胆な行動」に世界が翻弄されています。こうした「剥き出し」のアメリカ・ファーストを目の当たりにしてカナダのカーニー首相は、「もはや国際秩序は虚構にすぎない」とダボス会議で演説して話題となりました。トランプ大統領のもとで米国の国家安全保障戦略は大きく変化し、歯止めの利かなくなった大国間の勢力争いを前に、日本、カナダ、西欧諸国といった周辺国は対応に苦慮しています。こうした激変する世界政治情勢を前に、私たちはどのような投資戦略をとったらよいのでしょうか。カーニー首相にならない理想や建前を排して、リアリズムに徹して考えてみたいと思います。

## 1 加速するトランプのアメリカ・ファースト

- 大統領就任1年目、相互関税と2国間のディールで始まったトランプ政権のアメリカ・ファーストは、2年目に入り私たちの想定を超える利己的な動きを見せています。電撃的なベネズエラ大統領の拘束、それに続くキューバやイランに対する空母打撃群の展開を含む軍事的圧力、そして、グリーンランドの領有要求に至り、世界は「剥き出し」のアメリカ・ファーストに翻弄されています。
- 大方の予想を超えるトランプ政権の振る舞いに、一部メディアではあたかも大統領の「思い付き」や「ワガママ」によるものと言わんばかりの批判も見られますが、一連の行動は意外にも米国の国家安全保障戦略を忠実に実行に移したものとさえ言えます。

### 国家安全保障戦略を実践するトランプ

- 米国は昨年12月に国家安全保障戦略（NSS 2025）を改定しましたが、そのポイントは、①国益を最優先して米国の安全保障上の役割を再定義し、②国内治安や経済問題を安全保障の課題として外交政策とリンクさせ、③中国を「最も包括的な競争相手」として経済・軍事・技術の全領域での競争を強化し、④ロシアへの軍事的な抑止と制裁を継続するとともに、⑤各地域の安全保障について同盟国の負担増と米国の負担軽減を求める、といった内容でした。
- こうした米国の安全保障戦略の転換を実践に移す形で、トランプ政権は①自国が位置する西半球での覇権を盤石とするため中南米の反米国家であるベネズエラやキューバにおける政権転覆を促す直接的、間接的な動きを進めるとともに、②中露と連携する中東の大国であるイランへの軍事的な圧力を強め、③氷の溶けた北極海での中露の活動を抑え込むため同地域の要衝であるグリーンランドの獲得に動いています。一連のトランプ政権の外交攻勢と安全保障戦略には、こういった背景があるのでしょうか。

【図表1：米国の安全保障戦略と最近の外交攻勢】

| 国家安全保障戦略            | 最近の米国の外交攻勢                                                                   |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| ①米国の安全保障上の役割を再定義    | 世界の警察から西半球の覇権国確立へ、ベネズエラ、キューバなど西半球の米国と対立する国に攻勢、北極海で西半球とロシアの間に位置するグリーンランドの割譲要求 |
| ②治安や経済問題を外交政策とリンク   | メキシコ、カナダ、中南米に対して移民、麻薬対策で外交攻勢、軍隊も動員                                           |
| ③中国を包括的な競争相手として対策強化 | 半導体規制、日韓に防衛費増額要請、パナマ運河など西半球からの排除を強める                                         |
| ④ロシアへの軍事的な抑止と制裁を継続  | ウクライナ和平交渉で経済制裁強化、核交渉で親露のイランへの軍事行動も辞さず                                        |
| ⑤同盟国の安全保障コストの負担増要求  | NATOから距離を取り西欧諸国に軍事費増額要求                                                      |

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 2 トランプのアメリカ・ファーストと「超現実主義」

- 昨年12月に大きく書き換えられた米国の新しい国家安全保障戦略と、一連の「剥き出し」のアメリカ・ファーストの動きは、シカゴ大学の政治学者ジョン・J・ミアシャイマー教授らが提唱する「超現実主義」、あるいは「攻撃的現実主義（Offensive Realism）」と呼ばれる学説の影響を色濃く受けているように見受けられます。
- リアリズムに徹した論理展開とその過激な見解から地政学や安全保障政策の分野で物議をかもしてきたミアシャイマー教授の「超現実主義」のポイントについて、誤解を恐れず簡潔にまとめると、①国際社会は「無政府状態（アナキー）」であり、②国家は「自身の生き残り」を最優先し、一方で、③他国の「善意」はあてにならず、④軍事力（特に陸軍力）が国家のパワーの核心をなし、生存のため「攻撃的なパワーの獲得を追求」し、さらに、⑤地域の覇権国は他地域における覇権国の出現を阻止しようとする、というものです。

### 「超現実主義」を実践？するトランプ

- こうしたミアシャイマー教授の主張を踏まえた上で、ベネズエラ大統領の拘束に始まる一連のトランプ政権の大胆な外交・安全保障戦略を振り返ると、この「超現実主義」に沿った冷徹かつ合理的な動きであることに気づかされます。

- 例えば、ミアシャイマー教授は「超現実主義」の中で、「国家は自らの地域での覇権（Regional Hegemony）を目指す」としています。翻って、トランプ政権は米国が位置する西半球での覇権の確立を最優先する姿勢を鮮明にし、西半球で政治的に米国と対立するベネズエラやキューバといった国々への軍事行動を含む外交攻勢を強め、パナマ運河を始めとする西半球の要衝における中国など他国の戦略的な動きを排除しようとしています。

【図表2：ミアシャイマー教授の「超現実主義」とトランプ政権の外交戦略】

| ミアシャイマーの超現実主義    | トランプ政権の外交戦略             |
|------------------|-------------------------|
| ①国際社会は無政府状態      | 国際法や国際機関のルール無視、国際機関から脱退 |
| ②国家は生き残りを最優先する   | 西半球での覇権確立               |
| ③他国の「善意」はあてにならない | 同盟国にも関税、投資や防衛費増額を要求     |
| ④軍事力が国家のパワーの核心   | 防衛費の大幅引き上げ検討            |
| ⑤他地域の覇権国の出現を阻止   | 中露の拡大を同盟国と連携して牽制        |

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- また、ミアシャイマー教授は「国家は他地域における覇権国の出現を阻止して、自国地域が侵略されるリスクを低下させるよう行動する」と説きます。米国は①中南米における中国資本による投資を牽制・阻止するとともに、②極東地域では日本、韓国、オーストラリアなどと連携して中国に対抗し、③欧州におけるロシアの覇権確立を阻止するため、西欧各国に安全保障負担の増額を求めつつ北大西洋条約機構（NATO）への関与を維持しています。
- さらに、米国は同盟国を含む他国の『善意』を信用せず、同盟関係を永続的な友好関係とはとらえず、NATOや日本などに通商問題で厳しい要求を突きつけ、安全保障政策についても応分の負担を厳しく要求しています。
- そして、「米国の国益追求を止めるものは国際社会には存在しない（無政府状態）」とばかりに、世界トップクラスの産油国であるベネズエラや、地政学的価値が高くレアアースなど地下資源の豊富なグリーンランドの支配・獲得に邁進しています。
- このように新しい国家安全保障戦略を打ち出したトランプ政権は、「超現実主義」を念頭に「剥き出し」のアメリカ・ファーストを実践しているのかのように見受けられます。

### 3 国際政治のリアリズムと新時代の投資戦略

- 大国がなりふり構わず国益を追求し、国際的な秩序・ルールが形骸化する中、世界の金融市場は今後どのように変化し、それに対応して私たちの投資戦略はどう変化していかなければならないのでしょうか。米国が「超現実主義」的な外交・安全保障政策を今後も強力に推し進めていくと仮定した場合、中長期（3～5年）の投資シナリオ・トレンドを想定しながら、国際政治のリアリズムから目をそらすことなく整理していきたいと思います。

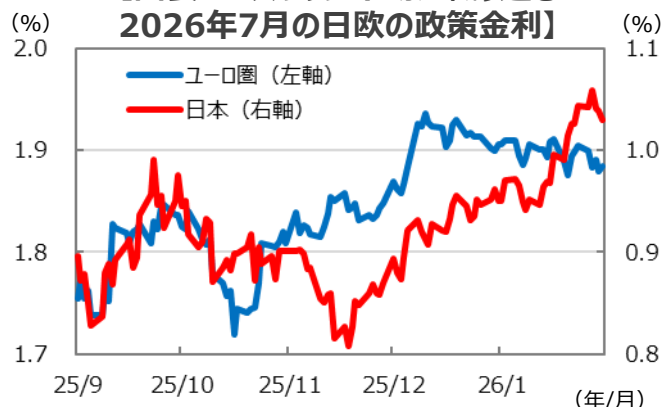
#### 「株式」か「債券」か

- 西欧各国、日本、韓国、カナダ、オーストラリアといった多くの周辺国・ミドルパワーの国々は、これまでのような米国からのサポートが期待できないという現実を突きつけられ、自前での軍事及び経済安全保障政策の強化を余儀なくされていく可能性が高そうです。このため、既に大規模な財政拡大を決断した西欧諸国のように、周辺国は大きな財政的負担を強いられることとなりそうです。
- 加えて、欧州はすでに金融緩和局面が終了し、日本では日銀による利上げ局面の継続が見込まれ、さらに、米国も景気の腰折れが回避される可能性が高まってきたことから、世界の主要国の長期金利には当面上昇圧力がかかる可能性が高そうです。
- 財政拡張圧力がかかり、多くの国で金利のトレンドが底打ち、ないしは、上昇局面にあつて、債券市場を魅力的な投資対象とすることは難しいように思われます。一方、株式市場はAIによる技術革新がビジネスへの実装段階を迎え、フィジカルAIに代表されるデュアルユースでのエレクトロニクス・メカトロニクスとの融合が進むことで、こうした分野での企業業績の拡大が続く可能性が高く、今後も有望な投資機会となる可能性を見ておくべきでしょう。
- こうした仮説・見立てが正しいなら、中長期的なトレンドとしては債券よりも株式が魅力的な投資対象となる可能性が高いように思われます。

#### 投資対象国の選別（カントリーアロケーション）

- 最近のトランプ政権の一連の大胆な行動を受けて、世界の金融市場では米国への投資を躊躇する動きが見られるようです。NISAに代表される日本からの海外株式投資についても、世界株指数への投資が引き続き好調な一方、米S&P500種株価指数への投資は減速傾向が報じられています。
- しかし、足元のこうした動きは再び一時的な動きに留まり、再び「米国一強」へと回帰していく可能性が高いのではないのでしょうか。というのも、①世界の株式市場をけん引するのは、今後もAI開発で世界をリードする米国株である可能性が濃厚で、②トランプ関税や2国間ディールで獲得した巨額の対米直接投資により米国は財政赤字や貿易赤字の問題が緩和に向かい製造業の米国回帰が見込まれること、一方、③西欧を始めとする周辺国は増加する安全保障費が大きな国民的負担となりかねないこと、④地政学的に価値のある資源エネルギーの権益は大国の独占が強まり周辺国のエネルギー調達コストが上昇し、交易条件の悪化が想定されること、そして、⑤そもそも西欧や日本は潜在成長率で米国に大きく見劣りすること、などが挙げられるからです。

【図表3：スワップ市場が織り込む  
2026年7月の日欧の政策金利】



- さらに、西欧に関して言えば、米国がNATOへのサポートを弱めることで、①西欧との間の緩衝地帯を拡大して自国の安全確保を目指すロシアの攻勢が強まるリスクが高まっており、②これまでNATOの枠組みと米国の巨額の支援により抑え込まれてきた西欧の大国であるドイツが軍事大国として復活してくる可能性が高く、そして、③ロシアとドイツという2大国が台頭することで、これまでEUの政治的リーダーとして自他ともに認められてきたフランスが翻弄されることでEUやNATOが迷走しかねないこと、を考慮しておく必要があるでしょう。

## ドル円の見通し

- トランプ政権の一連の外交政策への拒否反応もあって、足元では米ドルが主要通貨に対して弱含みの傾向を見せています。
- しかし、中長期的な視点に立つと、米ドルに対する見方は大きく変わってきます。というのも、①トランプ関税による輸入抑制と自国への産業回帰、②2国間デールの結果獲得した海外からの巨額の対米直接投資が流れ込むことが期待されること、そして、③自国の経済力強化に邁進する米国と財政上の難題に直面する周辺国との国力の差が拡大する可能性を勘案すると、足元の一時的な混乱にともなう米ドルの調整局面を経たのちは、ドル円相場は米ドルの堅調推移となる可能性が高いように思われます。
- 現在は行き場を失い金などに流れ込んでいる逃避資金が、事態の鎮静化を見越して次の落ち着きどころを探る展開になると、為替市場での米ドルの底力が再認識されるのではないのでしょうか。

## 実物資産投資への構造的な追い風

- 世界最大の政府系ファンドであるノルウェー政府年金基金の専門家委員会は、1月26日に地政学リスクへの対応力を高める必要があると報告書で指摘しましたが、こうした新たな環境に対応しようとする動きはすでに金融市場で顕著になっています。特に、米国発の地政学リスクの顕在化を恐れた資金が金を始めとする貴金属・実物資産に逃避する動きが強まり、金のスポット価格は足元で1トロイオンス当たり5,000ドルの大台を突破して急伸しています。
- こうした金融資産から実物資産への資金の動きは、今後も続く可能性が高そうです。ちなみに、一気に逃避資金が向かったことで急騰した金価格の上昇については、トランプ得意のTACO（Trump Always Chickens Out、トランプはいつも妥協する）により米国が最終的には現実的な妥協策をとることで、近い将来に一巡する可能性が高いように思われます。

【図表4：米ドル・インデックスの推移】



(注) データは2020年1月1日～2026年1月30日。米ドル・インデックスは主要通貨との貿易量により加重平均した米ドルの交換レート。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表5：金価格の推移】



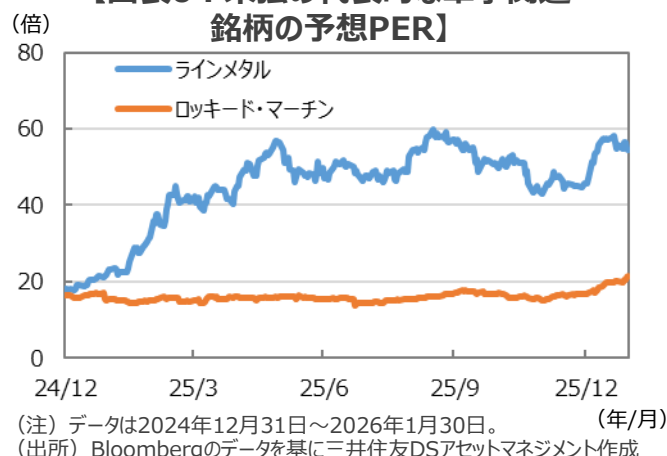
(注) データは2022年12月30日～2026年1月30日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- 一方、国家が存続していくために不可欠な、資源・エネルギー、希少金属、食糧、水などは、①地域の大国が戦略物資の独占を目指して利己的な動きを強める一方、②周辺国は独自の権益確保に動かざるを得ず、結果的に需給バランスがタイト化する可能性が高いのではないのでしょうか。
- 加えて、実物資産投資のパフォーマンス面の魅力もさることながら、突発的な地政学リスクが顕在化する局面での安定した収益源として、分散投資の対象としてのニーズが高まっていくことが想定されます。このため、今後も着実な金融資産から実物資産への資金シフトが続く可能性が高いように思われます。

## 注目したいセクター

- 新しい投資環境では、多くの周辺国が国家の存続を保つため、①国防関連、②資源エネルギー、③希少金属、④食糧、⑤水、といった分野への需要が備蓄を含む仮需を巻き込みながら積み上がり、市場価格に上昇圧力がかかることで相対的に有望な投資対象として期待できそうです。
- こうしたセクターについてもう少し詳しく掘り下げると、①国防関連では、A I に代表される軍事関連の I T ・情報処理技術やサイバーセキュリティ関連、フィジカル A I を活用した自律した兵器開発、ミサイル防衛、衛星、超音速兵器といった先端兵器、そして、専守防衛のための潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を搭載した原子力潜水艦の建造に注目しています。
- 一方、同じ国防関連でも昨年大きく株価が上昇したドイツのラインメタル社のように、通常兵器や弾薬を主力とする「コモディティ企業」は、今後は跳ね上がってしまったバリュエーションが株価の足かせとなってくるのではないのでしょうか。
- 続いて、②、③の資源エネルギーや希少金属については、権益を有する企業や開発ノウハウを有するサービス企業などが有望でしょう。そして、④の食糧関連については、増産を支える肥料・農業関連、フィジカルAIやGPSなどの衛星技術を活用した農業機械、穀物商社、垂直農法（多段式に苗が縦に並ぶ農業工場）、完全閉鎖型の室内農業などに市場の関心が集まる可能性が高そうです。
- そして、⑤水関連については、浄水場や排水ネットワークなどのインフラ事業、水処理・浄化技術関連、淡水化ビジネス、農業用水の効率化ビジネスなどへの注目がより高まることが想定されます。
- 世界の政治情勢の急激な変化について仮説を置き、私たちを取り巻く投資環境について希望や理想を排して国際政治のリアリズムに徹して考えていくと、①債券より株式、②投資対象市場としては米国、③ドル円については米ドル堅調、また、④実物資産投資には構造的な追い風が期待され、そして、⑤投資セクターとしては国防関連、資源エネルギー、希少金属、食糧、水関連が有望な投資先として期待できそうです。

【図表6：米独の代表的な軍事関連銘柄の予想PER】



## まとめに

世界はトランプ政権の「剥き出し」のアメリカ・ファーストにすっかり翻弄されていますが、自国の利益最優先で突き進む外交・安全保障政策は米国の国家戦略を忠実に実行に移したものであるため、今後も中長期的に続く可能性が高そうです。

こうした仮説が現実のものとなるなら、中長期的な投資環境としては「債券より株式」、「投資対象国としては米国」、「ドル円は米ドル堅調」、そして「実物資産投資は構造的な追い風が続く」ことが想定されます。

株式投資にあたり注目すべきセクターとしては、①国防関連、②資源・エネルギー、③希少金属、④食糧、⑤水関連、を挙げることができます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも  
チェック！

2025年11月 7日 米国株は本当にバブルなのか？ 歴史的な割高感が指摘される米国株の実像  
2025年 9月18日 巨額の対米投資と円安ドル高リスク 「逆プラザ合意」と「デット・エクイティ・スワップ」

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。